

## 「これからの地域組織に求められる活動のあり方」

講 師：中 村 陽 一

立教大学大学院 21世紀デザイン研究科教授

### はじめに

長らく市民活動に関わってきましたが、10年ほど前から大学という世界にも片足以上を突っ込んでおります。お手元に日経産業新聞に掲載された「大学VB人」の記事があります。VBはベンチャービジネスの略です。これまでは理工系ばかりが起業していたのですが、ネタ切れということでお鉢が回ってきました。

地域と大学との連携という発想に立って文系では比較的珍しいのですが、協働を進めていこうと「21世紀社会デザイン・ラボ」というNPO法人を立ち上げました。

立教のように比較的名の知られた大学でも競争は熾烈でして、外部で話をする時は必ず宣伝をするようにと言われているので、このNPO法人について少し宣伝タイムをいただきます。(各種の関連掲載記事等の紹介：省略)

### 【まちづくりへの政府の動き】

私は今日の午前中は、内閣府の防災街づくりワーキンググループに出席していました。中央防災審議会のもとに置かれているもので、最近ではまちづくりも、理工系の発想だけで考えていてもダメだということが阪神淡路大震災以降のさまざまな現場で明らかになってきて、防災の方からも声がかかるようになりました。防災というのは「地域で人と人が顔が見える関係がなくては成り立たないのだ」ということによりやがて政府の側も気が付いてまさに「まちづくり」であるということからいろいろ議論されるようになってきました。

しかしながら、事務局の内閣府でいくつかの事例調査をしたり、防災まちづくりのポータルサイトを立ち上げ、「全国まちづくり防災フォーラム」を開催するなどしていますが、これまでと取り立てて進展したところはないと受け止めたのでそう意見を述べてきました。

地域にはいろいろな団体・組織がある。労協に入っておられる労働組合をはじめとする各種の団体・組織があり、私もNPOという言葉が日本に広まるずっと以前から関わっている生活協同組合などの団体、そしてさまざまな市民活動団体・ボランティア団体、また地縁型と言われるような従来から地域にあるさまざまな団体もあります。

こうした団体が、仮に「防災まちづくり」というテーマを立てたときに、非常時はもちろん平時においてもどのくらいの連携をしたり、最近の言葉で言えば「協働」したりできるのか。それがうまく行っていない現状についてはどうすればいいか。

そういう視点で「協働型」の防災まちづくりを進めていくための基盤作りということを課題の中に盛り込んでいただき、ワーキングの項目としていただきたいと提言してきました。

ワーキングには企業人からNPOに転身し、地域で活動されている「フュージョン長池」の富永さん、早稲田商店街のまちづくりで有名な早稲田商店会会長・安井潤一郎さんなどのメンバーも入って議論を

しておりますので、議論自体はかなり民間ベースで進んでいるんですが、まとめもきちんとしていただきたいと思います。

## 【新たな目標設定】

いま何が問題か

さて本題ですが、事前に埼玉労福協の資料をいただきましたが、問題意識に共感するところの多いものでした。その問題意識とからんでキーワードになるのが「社会的排除」= social exclusion であり、労働運動、もう少し広くは労働者福祉あるいは勤労者福祉運動というべきものにとって、今後最も重要な課題の一つになると考えているのが社会的排除との戦い、あるいは社会的排除という課題の解決です。これはEUにおいても政策課題の上位に掲げられていることの一つです。

労福協とし進めて行こうとしている方向性には大賛成なんですが、個別の中身においてはこのような観点から考えていただければと思うところはいろいろあります。例えば言葉尻をとらえるわけではないのですが、「生涯組合員化」も中身はその通りなのですが、ネーミングも大事ですので変えていただけないかと思います。

社会の状況

私たちの経済社会特に日本の戦後の場合は、大きく言って三つの目標を掲げて追求してきたと言えます。一つは「経済成長」、第二は労働運動と関わるものですが「完全雇用」、第三に福祉国家的な「生活の質の豊かさ」(QOLという用語を使います)。

ところがこの三つの目標が現在は揺らいでいます。「経済成長」は言うまでもなく、「完全雇用」として掲げられてきたテーマも「成人男子の」という条件が隠されているフィクションでした。その影にはジェンダーという視点から指摘されるように、主に女性が担ってきたアンペイドワークがあって成立していたわけです。しかしフィクションであるこの「完全雇用」ですら、もはやほとんど実現の可能性はないという状態になってきています。

第三の「福祉国家的豊かさ」も二つの局面で揺らいでいます。一つ目は財政難からの破綻、二つ目はQOL自体が経済厚生指数を取ってみても旧ヨーロッパとともども低下しているという事実があります。

目標の設定

このような社会状況の中で私たちはどういう目標を設定していくのか。それは地域で何をやるのかということにもつながっていきませんが、大きく分けて二つの選択肢があると考えます。

一つはあくまでもこれまでの三つの目標にこだわるというやり方であり、経済成長を目指し完全雇用を実現し、今の路線の延長線上でQOLを高めていくもの。今の政府の方向性は玉虫色ではありますが、どちらかと言えばこの方向に未練を持っているものです。

しかし私はもうすでに目標設定自体を修正したり改革をしていく時期に来ていると考えています。それが「完全従事社会」と「定常型社会」という議論を含むものです。

「完全従事社会」と「定常型社会」

「定常型社会」は千葉大学の広井良典さんが打ち出した概念で、同タイトルの岩波新書でも書いています。一言で言えばゼロ成長を前提とした環境保全型の社会です。

「完全従事社会」はまだ日本には馴染みがないのですが、イギリスのColin Williamsという研究者が打ち出した full engagement society の意識で、簡単に言えばジェンダーの違いや南北格差のような地域差を越えてグローバルに、かつ地域の中ではペイドワークとアンペイドワークを男女で

もっとバランスよく担い合えるような社会、という概念になります。

その前提には当然いろいろな社会的な仕組みの改革が必要ですが、少なくとも現在のように男女または南北でのきわめて不均等なペイドワークとアンペイドワークの配置という状態をそのままにして経済成長を追求した場合には、地球環境への破壊的な影響や持続性が保障できないという事態になるだろうと予測しています。

ですからペイドワークとアンペイドワークを多様な存在がバランスよく担っていくことを追求すべき時期に来ているということです。勤労者福祉を考える労福協としても、このようなことを新たな運動理念として考えていくべきだろうと思います。

#### アンペイドワークの問題点

実は私は「アンペイドワークとは何か」と言う本を書いています、アンペイドワークは悪いことのような印象もあるようですが、例えばコミュニティワークとして地域で必要とされている仕事や活動は、全てペイドにはできませんから、やはりアンペイドで担う部分というのも必要になってきます。アンペイドは悪くてペイドならいいという単純な問題ではなくて、アンペイドワークというもののの中に、私たちの生活や地域を支えるために不可欠の活動があるということです。

ただ何が悪いかというと、その担い手が主に女性であったり南の人間であったりと非常に偏っているということです。片方に偏っているということはもう片方にも偏りがあり、そこに例えば過労死につながる長時間労働、深夜労働などがある。

それは女性にとっても男性にとっても、きわめて生きにくい社会であり、それが後に述べるような「社会的排除」の状態を生み出し、周辺的あるいは底辺的な労働・仕事をどんどん増やして行くことになる。そしてそれを担う「労働者」ではなく「労働力」を絶えず再生産していくことにもなってしまふ。そこを変えていこうということです。

こう言うと、そんなことが簡単にできるわけがないという反論が出ると思いますが、簡単にできることではないからこそ「目標」として設定するのです。要は最初からできないと諦めるのか、それを実現するためにシミュレーションをしてみるか、という違いです。私は、少なくとも今ある社会が必ずしも心地いいものとは思っていない人々が協働して考える必要があると思っています。

### 【社会の現状と仕組みのミスマッチ】

地域で新たなコラボレーションが必要とされていることの背景として二つの資料を使います。

#### わが国経済社会の構造変化の諸相

政府の税制調査会で検討資料として出されたものです。税調では抜本的なものになるかどうかはともかくとして改革に向けた議論をしています。基本的な方向としては国民負担増ですが、今のままでそれを言っても理解が得られないということは承知していて、今後の社会のビジョンを描き出して負担増は避けられないという議論に持っていこうとしています。ですから、それなりに社会分析をしたり識者へのヒヤリングなどを行っています。

##### 「少子・高齢化の進展」

生産人口が急減していき2025年には推計で6割を切る。それに比例して高齢者人口が3割近くに達し、14歳以下の人口が1割強にまで減少する。

##### 「家族形態の多様化」

これはぜひ考えていただきたい点です。よく評論家などがいまだに「核家族化した日本では」との表

現をしています。日本では「夫婦と子どものみ」という核家族化トレンドはとくに終わって、核家族という家族形態はもはや家族形態の主流ではなくなりつつあります。1980年から2000年の20年間で核家族の割合は10ポイント減っていますが、2025年になるとさらに全体の4分の1を切ります。

それに代わる家族形態として夫婦のみの世帯は増えていき、2025年には2割を超える。単独世帯は急増していて、2025年の推計値では核家族をはるかに超えて全体の3分の1以上を占める。

しかもその中身が変わっていきます。かつて「ニューファミリー」という言葉がありましたが、その時代には核家族というのは比較的若い夫婦と小さな子どもというパターンでしたが、現在とこれからの核家族は年老いた夫婦と比較的年のいった子どもというパターンになります。

また「夫婦のみの世帯」も当然ながら高齢者夫婦のみの世帯が増え、単独世帯も若い人の世帯とともにやはり高齢者の世帯が増えてくる。

このように日本の人口動態が完全に変わり、家族構成が変わってくるわけですから、当然ながら制度や社会的な仕組みも変わっていかないとミスマッチが起きて摩擦が生じます。しかし家族についてはいまだに昔のイメージを持っている方が多い。その点注意が必要です。

#### 「結婚の変化」

婚姻件数はこの20年間で大きな増減はありませんが、離婚件数は倍以上になっています。今まで我慢していた人たち、特に女性が離婚に踏み切ることになったということであり、男性にとってはある意味で受難の時代になってきたと言えます。

初婚年齢も上がってきています。また未婚率はより驚くべき数字が出ています。男性の30代前半で42.9%。同年代の女性も20年前の数字の3倍近くになっています。昔「クリスマスケーキ」と言う非常に失礼な表現があり、女性は25歳を過ぎると「売れ残り」と言われ、テレビドラマの材料にもなったほどですが、今そんなことを言ったら笑われますね。私の周囲にも30代前半で仕事もこなし生き生きと暮らしている女性は大勢います。

それから国際結婚が大変な増え方です。かつての5倍近くの4.7%となっています。

#### 「労働力の構造変化」

一言で言えば、生産年齢人口が減るのですから、これまで労働力としては機能してこなかった部分つまり高齢者、女性、外国人が増えることになる。とりわけ外国人労働「者」という扱いを受けているのはごく一部でして、多くは外国人労働「力」としてしか雇われていません。

30代前半の後輩研究者が「学生の時に資本論を呼んでもピンと来なかったけれども、今外国人労働者問題を研究しているとまさに労働力商品だと分かる」と驚嘆していました。実はそれが対岸の火事ではないということを、ここで指摘しておきます。

#### 「日本型雇用慣行の変化」

これはすでによく言われていることです。正規雇用が減っていき非正規雇用がどんどん増え、フリーターと言われる人たちが全労働者の2割以上417万人に達している。昔と違って若者の中では「なかなか自分に合った仕事が見つからないので、フリーターでもする」という会話が日常的に行なわれています。

そして流行語になっている「ニート」。働いてもいない、そのための活動もしていない、教育を受けているわけでもないという若年者の存在が社会問題として注目を浴びています。

### 「会社に対する帰属意識」

帰属意識は1995年と2000年とを比較した棒グラフで一目瞭然ですが、薄れてきています。

### 「国民意識の変化」

モノの豊かさから心の豊かさへという転換が、この20年位の間にさらに強まっています。また将来に備えるか、毎日を楽しむかという設問には、80年に比較して「毎日」派が倍増しています。

ただし、これは「ゆとり」があるということではなく、利息も低く将来に備えて堅実にしても仕方ないという「ヤケ」に近い考えもあるということです。

さらに日常生活で悩みや不安を抱えているのは40代・50代に多いという統計結果です。そして市場のターゲットは現在のところ年金があって裕福とされる65歳以上の高齢者に向かっています。

### 一般政府支出の規模（対GDP比）

日本の社会の現状変化を仕組みから示唆するデータです。この数字が大きいほど「大きな政府」ということです。フランスは分権が盛んとは言え中央集権型だったためか非常に高い数字49.6%になっています。続いてドイツ45.9%。そしてイギリスもサッチャー以降の改革があるとは言え38%。日本36.4%はアメリカ30.4%よりは高いですが、この中では必ずしも「大きな政府」とは言いにくい数字になっています。

### 「人口千人当たりの公務員数（行政職員のみ）」

日本はフランス87人、イギリス76人、アメリカ67人、ドイツ59人の中でかなり低い36人です。ただし日本の場合は現在改革の対象になっている外郭団体というものがあり、財団・社団をはじめとするいわゆる公益法人などが行政職員と同様の仕事をしています。それを加味しても公務員が多い、無駄だと批判される割には実数は少ない。

### 「国民負担率」

日本の国民負担率は、アメリカ35.9%よりは低い38.8%であり、フランス66.1%、ドイツ56.7%、イギリス50.0%と比較して高いとは言えない。このへんが財務省の「負担増」の根拠になっていると思われます。

### 「国および地方の債務残高」（対GDP比）

この数字がミスマッチの鍵を握っている。日本だけが異常な数字141.5%になっています。（フランス65.4%、ドイツ62.5%、3/11 58.0%、イギリス50.9%）

国民負担率が主要先進国に比較して低いと言われても私たちはあまり実感できませんが、それは社会の現状と国および地方のさまざまな施策とがミスマッチを起こしていることが生活の「豊かさ感」を感じられない原因の一つになっていると思われます。

## 【ミスマッチの解決へ】

そこで本論に戻りますが、ミスマッチのあることが社会的なリスクを多々生み出しているのだから、年金のシステムなどをはじめとして、なんとか対策を講じなくてはならない。よく言われるように山谷の路上生活者が日経新聞を読んでいる時代です。つまり、つい昨日までネクタイを締めていたかもしれないという意味でのリスクに対処するとともに、危機管理＝リスク・マネジメントも必要です。

私は仲間たちと、その両方を担うべく知識と経験を活用できる人材がこれからは必要だという理念で人材育成をしています。そのように非常に多様化した社会的リスクにどう対応するのかということが、地域で活動する団体には求められています。

## 鍵は参加型

日本は自然エネルギー資源は確かに少ないのですが、その他の資源 - ヒト・モノ・カネ - はある。最大の問題は地域でそれらが有機的に結びついていないという点です。人々が結びついたり参加したりすることを阻む壁がさまざまにある。それを取り払って、人々の社会参加をどこまで保障し促進し、実現する社会経済でありうるか。選挙の投票率を含めて、「参加をしてもしょうがないや」と諦めている部分への働きかけが必要です。

## 実務家・研究者の責任と倫理

実務家という中には、今日お集まりの皆さんも想定しています。今後自らの専門性を活かして、地域における公共性をどう実現していくかということが大きな課題になると思っています。

## 第三セクター

この三角形の図はテットというアメリカ人（スウェーデン在住）の研究者が描いたものを私が日本風に若干アレンジしてあります。福祉国家論のあとの welfare mix = 福祉混合社会論という議論。

つまり福祉国家のように福祉を政府・行政が中心になって担うのではなく、多様な担い手 = 民間企業、NPO / NGOなども含めたサードセクターと呼ばれるさまざまな団体（皆さんもここに含まれているわけですが）がこれからの福祉社会を担うというのがこれからの社会のあり方だとしています。

10年位前までは社会には三つのセクター、すなわち政府・行政部門、民間の営利部門（株式・有限など）、そして第三のセクターとして民間の非営利のセクターがあるとされていました。

民間非営利セクターは、経営の神様と言われたドラッガーなどは「これこそ社会だ」とし、ソーシャル（社会）セクターと呼んだり、アメリカのNPO関係者なども自分たちはINDEPENDENTつまり政府・行政からも民間企業からも独立しているセクターだと自称していました。一般的にはサードセクター（第三セクター）と言われています。

ただ、注意が必要なのは日本では第三セクターというのは、政府・行政と民間企業が共同出資をして地域開発などを進めたりする場合に使われ、「三セク」というジャーナリズム用語にもなったということです。しかし海外でサードセクターと言えば民間非営利であり、日本の「三セク」は世界の常識からすれば間違った使われ方をしているということになります。

そうなった原因ですが、田中角栄内閣の当時の経済企画庁がアメリカのNPOを調べに行き、その成果が後に列島改造論が出された際に「官民一体となった取り組み云々」という部分に取り入れられ、その原型ができたようだという事までは調べて判りました。

## 課題のありかは

三つのセクターの役割・機能については、斜めの線によってフォーマルな組織・インフォーマルな組織、営利の組織・非営利の組織という区分けがなされ、水平線によってパブリックな組織・プライベートな組織という区分けがなされています。

国家は第一のセクター、企業は第二のセクターと考えていいでしょう。しかし図ではサードセクターが第三の位置に来るのではなくコミュニティというものが来ています。

コミュニティというのは地域性を持っているので通常は地域のコミュニティが想定されますが、同時に共同性も持っており、同じような考え方を持った人々の集まりもコミュニティと呼べます。その最大規模のものはインターネット上で展開されるコミュニティです。要は人々の生活の基盤となる場です。

では第三のセクターはどこに位置するか。現代社会は激変する中で制度と現状のミスマッチからさまざまな問題を引き起こしています。例えば地域福祉の分野では、一体誰がそれを担うべきか分からない。

介護保険制度でもすくい取れないという課題はたくさんあります。そういう問題に対して行政は手を出さないし、民間企業も利潤が出ないから乗り出さない。かと言ってNPO/NGOがすぐに取り組むには資源的な問題がある、ということから放置されることが多い。でも大事な課題である。

そのような場合に、NPO/NGOを含む第三のセクターは、行政部門や民間部門、コミュニティにさまざまな形で刺激（問題提起であったり自らの行動であったり）を通じて化学反応を起こさせる（仕組みの変更や活動の展開など）触媒的な役割をしていくのではないか。

#### 役割の認識

市場の失敗、政府の失敗という議論から「21世紀は市民の時代、NPO/NGOの時代」と言う論調が生まれ、それは私の願望でもあります。研究者としてリアルに考えるとそれはまだ無理だと思います。それをスローガンの的に掲げてしまうと、かえって現実を正確に見えなくなる恐れがあります。

つまり、21世紀になっていきなりNPO/NGOが主役になるというのではなく、やはり政府・行政も民間企業もコミュニティも、それぞれの機能をはっきりと発揮してもらわないと困るわけです。私たちの生活はこれらの働きがなければ一日たりとも続けていけないわけですから。ただ、それらが機能不全に陥っていることは事実です。

「政府の失敗」というのは日本語としては妥当ではなく、私は「機能不全」だと考えています。要するにミスマッチを起こしている。

それに対して現状の問題提起をしっかりとていき、ある部分は自分たちの行動でカバーしながら、やはり政府・行政と民間企業やコミュニティにさまざまな提案を続けていき、それによって社会の変革を促していく。そういう役割がNPO/NGOや労働組合、共済組織など非営利協同組織に求められていると思います。

この図の中の直線は時代によって位置を変えるということは興味深いことです。今はどちらかというところとフォーマルな組織が増えてきて、非営利とプライベートの部分が広がっています。そのことから中心にある逆三角形は大きくなっている。NPOが世界最大の成長産業と言われるのもここに原因があります。世界中で4千万人を超える人がNPOで働いているのですから。ただし日本ではまだまだです。

## 【21世紀型社会デザインへ】

### 市民活動としてのNPO

今の学生は80年代半ば過ぎの生まれですから、80年代のことについて何も知らない。「ベ平連＝ベトナムに平和を市民連合」の話をしても、ほとんど狐につままれた顔をしています。要は今の学生はいきなり阪神淡路大震災の時からNPO/NGOが発生したかのように思っているのです。そうではなくてそこに至るまでの前史があって成立しているのだと説明する必要があります。

### 活動の方向性概観

これからはこんな方法が大事ではないかということ、私なりに概念図にしてみました。縦軸・横軸があり、横軸は個人の楽しさ・豊かさで、右に行くほどそれが増していく。縦軸は社会への貢献とかコミュニティへのコミットメントですが、簡単に言えば「正しさ」であり、上に行くほど増していく。

20世紀初頭、世界のあらゆる地域は19世紀から引き継いだ貧困という問題を抱えてスタートしました。それを解決するために二つの方向性が採られ、一つは近代化・産業化を果たすことによって、現在の日本のような非常に高度化した大衆消費社会を築いてきた。これは楽しさ・豊かさという軸に沿って右側へと進み、私有主義を発達させることによって人間の欲求・欲望というものに訴えてきた。戦後

の労働運動もそういう中で大きくなってきたという側面もあります。

ところが、数年前に秀逸なキャッチコピーと思えるものが二つ出ました。一つは「欲しいものが欲しい」。つまり自分が欲しいものは何か、もう判らなくなっていることを表しています。少なくともお金があれば大体のものはそこそこ手に入ることの裏返しとして本当に欲しいものが見つからない。本当に欲しいものが見つければそれが幸せ、という状況です。

もう一つは「このままではいけない気がする」と言うもの。漠然とそれなりに豊かに生活しているけれど、何か充足感がなく、何かおかしいという気がしている状況を言い表しています。

そのような状況から、NPO / NGOの今後の活動性の方向として目指すものが、21世紀型社会デザインと名付けたものです。そこには「共費社会」という耳慣れない言葉とともに「新しい豊かさ・幸福」というよく聞く言葉を掲げました。

「共費社会」

「共費」というのは、博報堂の研究開発局と私たちとで編み出した言葉ですが、消費社会の中にいろいろなものをシェアするメンタリティが生まれている。特に東京などではリノベーション（空き店舗を改造）コンポラート（用途を転用）などの手法でのまちづくりが生じている。これは消費社会では見られなかった現象です。

またフリーマーケットというものが流行っていますが、品物を売るだけではなく客と売り手とが場を共有することへの渴望が根底にある。

それとともに消費現象では、自分のライフスタイルや生活の理念というものに合った消費をしたい。そのために商品やサービスを自分の希望通りに変え、さらにはそういうものを作り出したいという願望があります。

日本の企業社会は素晴らしい適応力を持っているので、それに対応するサービスを次々に用意してきます。例えば旅行代理店の「あなただけの企画を私たちがお手伝い」などというもの。

こうしたことから、少なくともこれまでの受動的な消費ではない一面が現われてきている。そこにNPO / NGOのような新しい活動のチャンスを見出せば、それがすなわち「新しい豊かさ」を作ることになり得るのではないだろうか。かつては「闘うぞー！」というスタイルで獲得しようとしていたものを、今度は「楽しさ」を交えて行くことで獲得していくという、言わば社会運動の事業化という方向にしていくべきだと思うのです。

「楽しさ」にシフトするために

これまでのように「正しさ」を追求するだけでなく「楽しさ」を追求する活動が、これからのNPO / NGOの一つの領域ですが、戦術的な課題としてはそれを地域レベルでどう作りだしていくか、ということがあります。

コミットメントを追求するものとしては、一つにはイズム・イデオロギーとしての運動があり、もう一つは奉仕活動としてのボランティアというものがあります。これらは「正しさ」を追求することで社会を変えようということだったわけで20世紀型社会変革という矢印の先に位置しています。

イズム・イデオロギーとしての運動というと古色蒼然としていますが、現代風に言い換えれば「地球環境を守ろう」という旗を掲げて先頭に立つという場合を想定できます。ところがふと後ろを振り返るとみんな微笑みながら後ずさりをしていく、という光景が非常に多い。それはなぜか。全生活をそこに注ぎ込める人というのは限られています。逆に言えば、それができるのは余裕のある人です。

私も含めて一般の人は生活に追われていますし、自分のやりたいこともあります。頑張っ



る人を見ると偉いなあとか素晴らしいなあと思うけれど、自分はそこまでは無理だなと感じる。それでいつの間にか少ない人数になってしまっているというのが今の運動が持っている課題面です。

つまり、人間は残念ながら正しさだけでは動けない。自分にとってのなんらかの場を発見できることが必要です。そういう意味で、「正しさ」が「楽しさ」にどれだけシフトしていけるかということが重要な課題になると思います。

「社会的排除」

さて、この縦軸と横軸の起点にある「貧困」と言う問題は、すでに終わってしまった問題ではなく、現在関連して浮上してきているのが「社会的排除」と言うテーマです。

「社会的排除」と言うのは、ほぼ合法的とも思える方法で社会的なさまざまな仕組み・制度への参加の機会を奪われていく、排除されていくという状態を指します。具体的には職に就けない、教育を受けることができない状態、その他市民参加ができないという状態を指します。ヨーロッパ社会はで非常に大きな問題として浮上してきており、プリア政権なども深刻な政治課題として掲げています。

それはもちろん古典的な貧困の時代にもあったわけですが、「社会的排除」は必ずしも「古典的貧困」の中でのみ起こっているわけではなく、日本も含め一見すると物質的には豊かになってきた社会の中で生じているという点に特徴があります。

例えば「ニート」も、「引きこもり」の状態にスポットが当てられ本人の責任という論調が主になっていますが、彼らと話してみると、たかだか20年位の人生において何かを望むことを諦めさせられてきたという経験をしているんですね。そういう意味でスпойルされてきた。

「ダメだ」と言う言葉だけで「それはいい考えだね」とか「それはもっとやりなさい」といわれた体験がない。だからそう言われると最初は「いいんですか？」と戸惑う。けれどもいったん参加の機会や場を見つけると、潜在的な感性や能力は優れているので、ぐっと浮上してきます。私はNPOに学生を受け入れてもらうためのインターンシップのプログラムを作成していますが、一年前はろくに自己紹介もできなかったような学生が、素晴らしいプレゼンテーションをするようになる例に多く出会っています。ですから労福協でもそういう仕組みを作るとずいぶん違ってくると思います。

取り組みの必要性

「社会的排除」は一見合法的なものなので解決の糸口が見つかりにくいということがある。NPO/NGOがもう一つ主要に見なくてはいけない領域はここだと思います。「共費」は楽しみながらできるので、やり方がうまければ人は来るし盛り上がります。けれどもこの「社会的排除」は楽しくはならない活動です。が、絶対に必要な活動でもあるのです。私はここにこそ、これまでの労働運動をはじめとした運動の蓄積を大いに活かせるし、また活かすべき分野であると思っています。

最近の学生は、政治や経済の議論をしたりコミュニケーションの中で自分の考えを発達させたりするという経験を積んでいません。同世代とさえないんですから、大人との間ではやったことすらない。社会人との飲み会に来た学生は真顔で「世の中には真面目にものをおじさんやおばさんがいるんですねえ」と感心するんです。彼らの大人に対してのイメージというのは「新橋駅前の酔っ払いオヤジ」とか「セクハラ」という、きわめてステレオタイプな貧困なイメージしかないんです。

しかし希望の芽はあります。山谷の路上生活支援をしている「NPO法人自立支援センターふるさとの会」と言う有名なNPOがありますが、そこにインターンに来るのは今女子学生が圧倒的に多いんです。私たちの頃は、まなじりを決して「日雇い労働者支援」として行ったものですから、不思議に思って聞いてみたところ、基本的には「異次元体験」をしたいという願望があるんです。

そういう学生がN G Oに関心を持ってスタディツアーで東南アジアに行ったりする。そこで現地の人たちに「日本人なら、もっと日本のことを考えたら」と言われてハッと気が付く。そして帰国後、さまざまな経路から山谷にたどりつくということです。

N P O / N G Oや既存の団体は、地域の課題解決ということ以上に人権とか社会的な問題に対峙することが必要です。「これは許せないだろう」という社会への歯止めが今は大変弱くなっています。その体験は今の大学の中では残念ながらできないので、その場としてもN P O / N G Oは大事です。

社会的連帯へ

「社会的排除」に対峙していくことは若い人に限らず、労働運動をはじめとする社会運動の中でも大変大きなことです。その一例が「外国人労働者」が「外国人労働力」になっているという問題です。

前述の私の後輩が調べたことですが、ある大手自動車メーカーでは外国人労働者を雇用する部署の名称が「資材調達」となっていたとのことです。まさに労働力を購入している。当然いかにコストを低くし、買い叩くかということになります。

彼が日本人の「本工」や「下請け労働者」との賃金比較を経年で追ってみたところ、「外国人労働力」の条件が景気悪化に伴って低下していくと、それに連動して「下請け労働者」そして「本工」の条件が低下していくという事実がありました。

つまり、「社会的排除」は自分には関係のない対岸の火事と考えがちですが、実は「社会的排除」を許しておく社会の仕組みは必ず自分たちの身に波及してくるということです。労働条件の場合にはそれが最も端的な形で現われ、従来ならばそこに労働組合というものが立ちはだかっていた。しかし今は残念ながら組織率といい実態といい、十分な対応ができていとはお世辞にも言えない状態です。

雇用という問題一つとっても、「社会的排除」と言う観点から本当に守らなくてはならないところはどこなのか、そしてそれに対して社会的な共同戦線を張りながらセーフティネットを張り巡らしていく。そこからはじめて世論も見方にする事ができると思います。

## 【まちづくりとN P O】

いま見え始めていること

以下の何点か挙げておきます。

阪神淡路大震災発生の1995年が「ボランティア元年」と呼ばれることに私は違和感がありますが、ボランティア活動にとっての大きな転換点になったことは事実です。それまでどこへ行っても同じ硬直した都市計画というものが行なわれていた流れから、平仮名の「まちづくり」というものの発想が政府・行政にも民間企業にも促されたからです。

ただし、コラボレーションのためのコーディネートの役割を果たすために、N P O / N G Oの団体の力を発揮させる必要があると思います。

行政主導での都市計画から参加(参画)・協働というキーワードでの方向転換を余儀なくされている。

N P O / N G O、市民活動という新しい担い手の登場がある。

コミュニティ形成を行なっていく時に多元的な協同性を作り出す芽のようなものは出てきている。

コミュニティデザイナー・プロジェクト

今私たちは地域で明確な目的意識を持って人材を育成していく必要があると考え、「コミュニティデザイナー・プロジェクト」というものを進めています。理屈はいろいろあっても最後は人とお金なんです。

「失われた10年」という言葉が経済社会についてありますが、実は20世紀の最後の10年間とい

うのは地域のコミュニティ形成や市民活動というレベルにおいてもまた「失われた10年」であったと言えます。しかしこれからの10年は、民間、市民というところが目的意識的に作り出していく10年にしたいと思っています。

ただし誤解のないように付け加えますが、新たな「コミュニティデザイナー」なる職業を作るということではなく、新しい職能を作り出すということです。つまり働く場、活動する場はこれまでの組織やNPO/NGOであったり地域であったりするわけですが、これまでとリーダーシップや活動する際の着眼点の違いを体現した存在を「コミュニティデザイナー」と考えています。

従来はコーディネータまたはファシリテータ（促進者）と呼ばれていましたが、人と人、人と組織、組織と組織を地域という具体的な場面で結びつけたり、あるプロジェクトを推進していく役割をします。

### 三つの「知」

そのためにはかなり複合的な専門性・職能が必要とされます。私は三つの「知」が必要だと思っています。一つは「経験知」。これは地域や組織の中にあるものですが時には「暗黙知」とも言われます。そして「専門知」。現場には必ずあるのですが、残念ながら職人芸のような形であったり、机の中にしまい込まれていたりして、その人に聞いて取り出してもらわないと分からないという面があり、言語化されていない。

それでは自分の経験を超える事態に直面した時には対応できませんから、「経験主義」の壁をこえることはできない。実はNPOの中にもそういうところがあり問題と感じています。長いこと市民運動、社会運動と関わってきて痛感しますが、「経験知」の世界で生きていると「専門知」をおろそかにする傾向があります。時間がない、面倒と言いつつしてしまうのですが、結局はおろそかにしたことで事態を的確に把握できず、ますます混迷状態に陥っていくのです。

だから両者を往復できるようにすることが絶対に必要だと思います。それは逆に「専門知」の側にも大きな刺激を与えることになる。大学に社会人が入るということは大変いいことです。その両者の往復運動を展開する中から、私は新しい「市民知」と言うものを生み出して行きたいと思っています。

そのためには多様な職能を持った人たちが地域で増えて行き、その人たちの活動によって地域の活動がまさにファシリテート＝前に進んでいくということを目指したいと考えています。

### 「組合員」から「市民」へ

そういう意味では、「生涯組合員化」よりは「組合員の市民化」とか「組合員の生活者化」が求められてきていると思います。それには既存の思考や、これまで属してきた組織の活動からいったん解放されていくことが必要です。ただし、ソフトランディングするには、その前提となる勉強は必要であり、会社でやってきた人が明日からいきなり地域での活動を展開することは難しい。

2007年問題つまり団塊世代の大量退職については実はNPOの人たちは戦々恐々としています。会社の考え方、動き方をそのまま持ち込むオジサンたちが大量に地域に出てくるけれど、排除するわけにはいかないし、大変なコストがかかると悩んでいます。

でもそれは非生産的な考え方であって、組合員はこれまでの「経験知」をもう一回新しい「専門知」と付き合いながら、地域社会に必要な「市民知」を持った存在となって市民社会を活性化していただけたと思っています。人と人を結びつけていくには、いろんな経験が活かされます。ただ、その際の視点とか論理は「専門知」から大いに学んでいただくことが大事です。

### コミュニティ・オブ・プラクティス

Etienne Wenger 博士と Lave Jean 博士の著書が日本ではビジネス書として読まれているのですが、

私はこれこそが運動のバイブルになると思っています。そのままのタイトルで邦訳が出ているのでぜひご覧ください。

企業内のナレッジマネジメントのための指南書とされていますが、実は企業内に企業組織の壁を超えたコミュニティができて、しかもそれが実践＝プラクティスでつながり、企業組織を超えてインフォーマルに確立された時に仕事が飛躍的に進むという話です。

これを地域に当てはめればまさにその通りだと言えます。ですから内容は誰もが感じていることであり、特別なことが書かれているわけではないのです。まさしく「経験知」の世界にあったことを「専門知」化した本なのです。そういう意味で大変な業績だと言えます。

#### パブリック・リソースと概念図

どうしたらパブリック・リソース＝みんなの活動のための資源が持続的に使えるように循環させることができるかと考えて仲間と立ち上げたのが「パブリック・リソースセンター」というNPOです。

机上の図ではなく、コミュニティ・ファンド創出や協働型支援基盤構築ということに向けての取り組みなどを行っているところです。日本の社会や地域を変えていくための戦略図としている面もあります。

#### コーポラティブ・ハウジング

地域のまちづくりをと考える時に、この手法は環境共生型でも使えるし、地元の方と新しい居住者が共同で住まいを作っていくということにも使え、まちづくりとして実際にお金も動くし事業にもなります。

私は練馬でコーポラティブ・ハウスを建てて快適に住んでいるんですが、元は駅前の家屋密集地だったのですが、行政も防災上なんとか対応をしたいと考えていたところへ、私たちが入っていった事業の資金を作って建てたものです。つまり企業、NPO、住民がからんで具体的な成果を生み出したという事例です。鍵は地主さんが土地を提供してくれることです。

以上、時間不足になってしまいましたが、もっと詳細にお話しできるまたの機会を作っていただければ幸いです。長時間ありがとうございました。（拍手）

終了